

説明資料

〔法人課税〕

令和 4 年 10 月 12 日 (水)
財 務 省

目 次

【法人税制について】

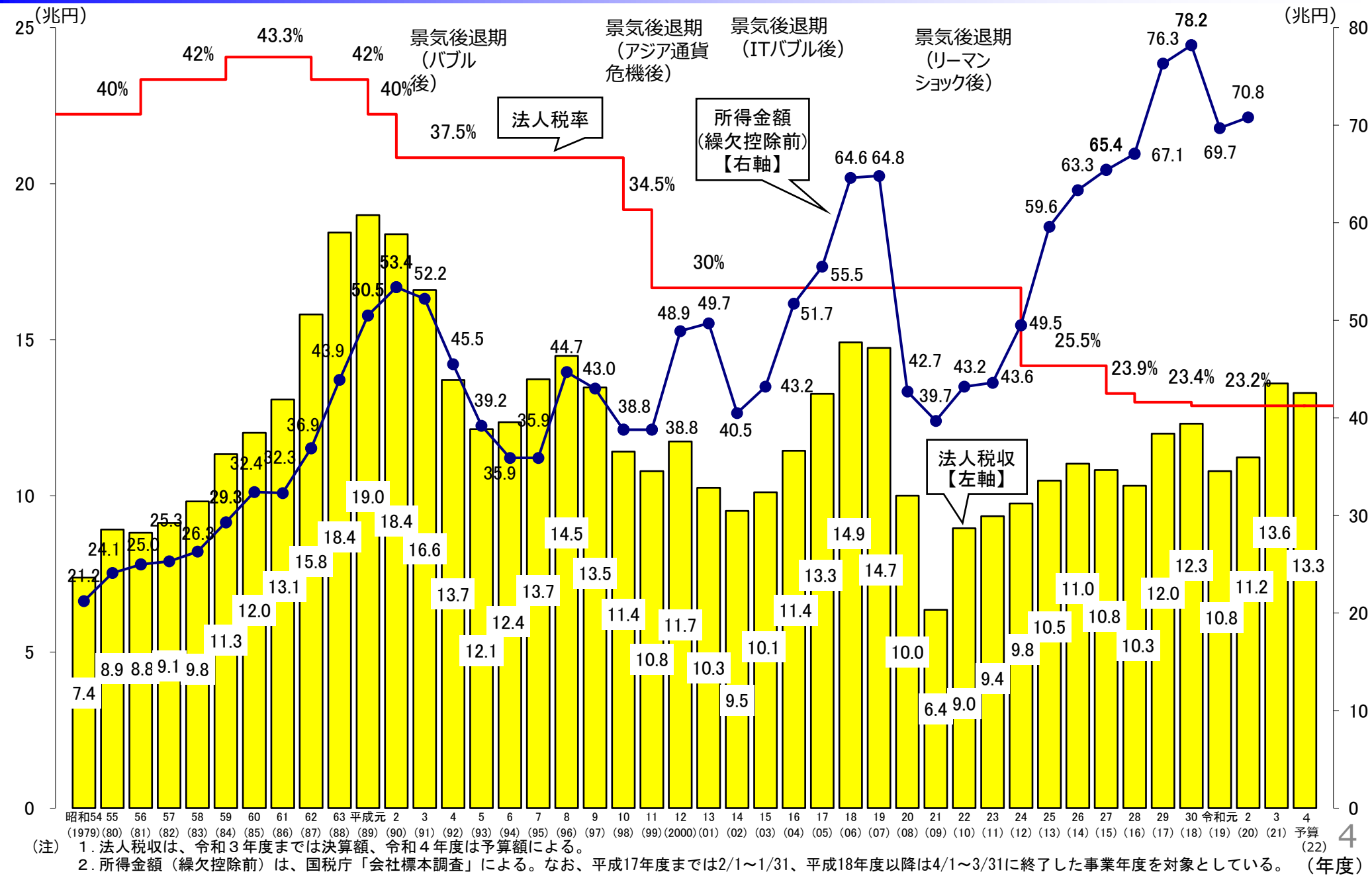
・ 法人税収の推移	4
・ 法人数及び欠損法人数の推移	5
・ 近年の法人税制における対応	6
・ 成長志向の法人税改革	9
・ 諸外国における法人実効税率の国際比較	10
・ 主要国における国の法人税率（基本税率）の推移	11
・ 令和2年度租税特別措置の適用実態調査報告書 （令和4年通常国会提出）のポイント	12
・ 法人税収と減収額の推移	13
・ 企業活動の変化に即した法人税制の対応	14
・ 新たな国際課税ルールについて	15

【企業活動の状況】

・ 企業収益（売上高と経常利益の推移）	17
・ 内部留保（利益剰余金）	18
・ 設備投資	19
・ キャッシュフローと企業の投資	20
・ 海外・国内別にみた投資動向	21
・ 対外直接投資の収益とその収益率	22
・ 経常利益と受取配当	23
・ グローバル化の進展	24
・ 無形資産投資の推移	25
・ 諸外国の研究開発費の推移	26
・ 産業別日米労働生産性水準比較	27
・ 開廃業率の国際比較	28
・ VC投資について	29
・ 春闘による賃金引上げ率の推移	30
・ 平均賃金の国際比較	31
・ 主な業種の経常利益の推移	32
・ 仕入価格D I ・ 販売価格D I ・ 交易条件指数の推移	33
・ 企業のバランスシート	34

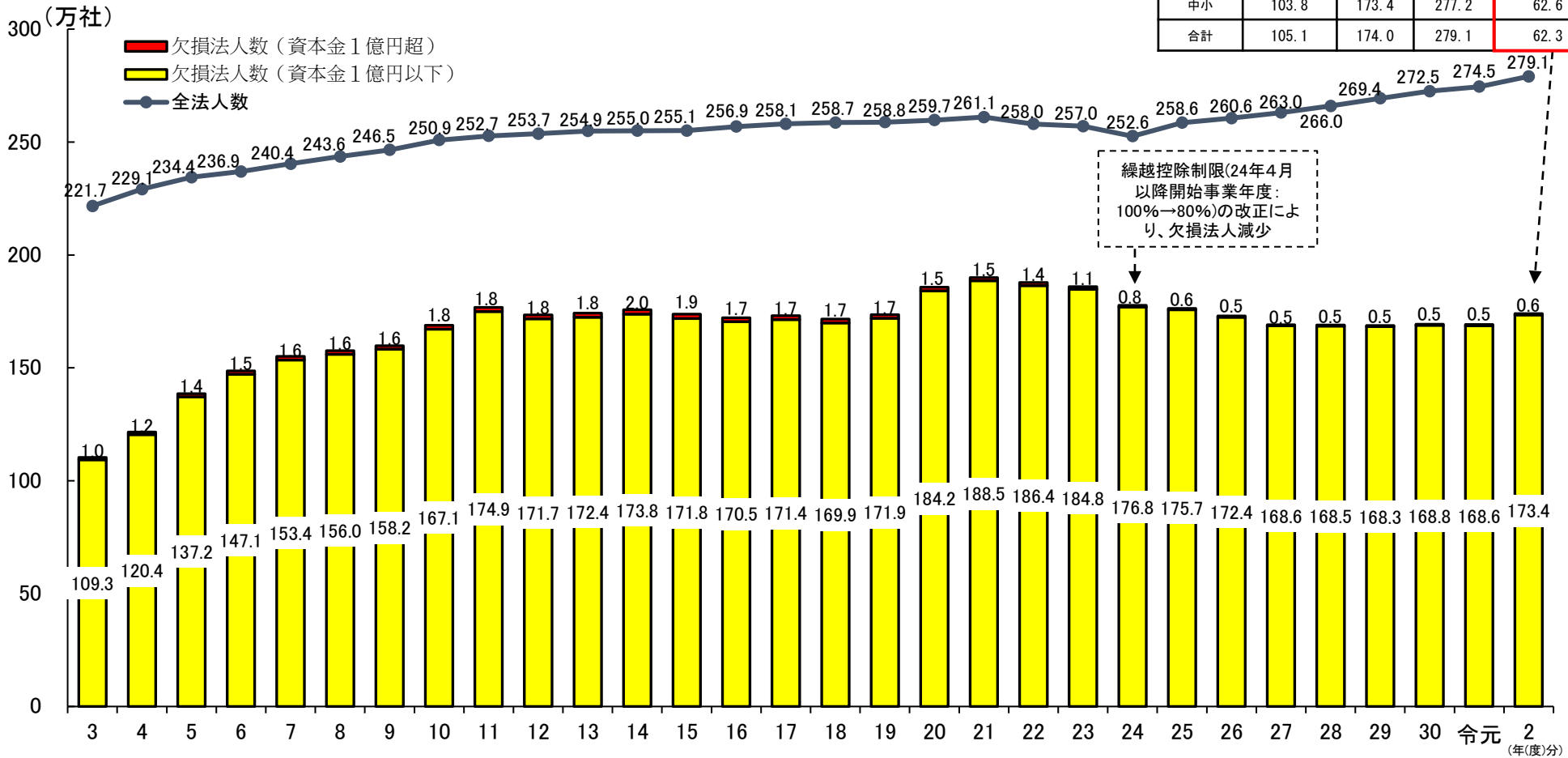
法人税制について

法人税収の推移



法人数及び欠損法人数の推移

令2年度	利益計上 (万社)	欠損 (万社)	合計 (万社)	欠損法人 割合(%)
大	1.3	0.6	1.8	30.1
中小	103.8	173.4	277.2	62.6
合計	105.1	174.0	279.1	62.3



欠損法人割合	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
大企業	32.6	38.1	42.4	45.8	46.2	45.6	44.6	47.6	49.0	47.4	47.2	49.8	48.7	45.9	45.5	42.7	43.5	51.3	53.6	50.0	47.1	34.6	24.8	24.6	23.5	23.3	23.0	24.4	27.2	30.1
中小企業	50.0	53.3	59.3	63.0	64.7	65.0	65.1	67.6	70.2	68.7	68.7	69.2	68.4	67.4	67.4	66.7	67.4	71.7	73.0	73.0	72.6	70.6	68.6	66.7	64.6	63.8	62.9	62.4	61.8	62.6

- (注) 1. 国税庁「会社標本調査」による。
 2. 平成17年分以前は各年の2月1日から翌年の1月31日まで、平成18年度分以降は各年の4月1日から翌年の3月31日までの間に終了した事業年度を対象期間としている。
 3. 平成19年度以前は、資本金1億円未満・1億円以上で集計している。
 4. 平成25年度以前は、連結法人は資本金1億円超（以上）に該当するものとして、平成26年度以降は資本金階級別に集計している。

(単位:%)